

令和5年度 事業評価シート

所属名	教育委員会生涯学習部 青少年課 青少年会館
-----	-----------------------

1. 基本情報

事業名称	青少年会館運営費	
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	青少年会館条例 青少年会館条例施行規則	
事業開始年月日	昭和56年1月10日	
最終改正年月日	令和2年2月6日（施行規則）	
事業目的 (実現・達成したいこと)	青少年の健全育成及び教養の向上を図る	
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	青少年の健全育成と教養の向上を図ることを目的に、施設を貸出。また、利用団体登録の受付。青少年を対象とした、各種講座・イベントの開催。	
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	次世代を担う青少年の健全育成と教養の向上を図るための施設建設を市が県に要望、市の用地に県が施設を建設、昭和55年12月県より無償借受、56年1月から市が施設を運営。その後、平成24年4月に県より施設の無償譲渡となる。	
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	平成24年4月 市で自主管理・運営開始 令和2年7月 使用料改正、及び貸出区分の変更（3区分から4区分へ） 令和2年7月 生涯学習施設予約管理システム導入	
事業内容	対象者	内容 （要件・単価・限度額・サービス内容など）
	青少年（主に小学生）	硬式テニス教室他9事業
	青少年団体、青少年育成団体、一般団体	施設の貸し出し（使用許可書発行、使用料の徴収・収納）

2. 事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位：千円)	当初予算額	1,780	1,278	1,631	1,387
	うち一般財源	1,780	1,278	1,631	1,387
	決算額	1,623	597	1,087	1,142
対象者数・ 交付件数など	年間利用者数	39,864人	20,952人	29,976人	41,555人
	主催事業参加者数	429人	0人	154人	228人

3. 交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合) 名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

4. 業務量

繁忙期	3月～4月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	施設貸出業務は通年、主催事業は月1回程度実施。				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.0人工	1.5人工	1.0人工	0.5人工
	従事者数	0人	3人	1人	1人

※ 職員1人の労働力 = 1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載方法】従事者2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所管課	教育委員会生涯学習部 青少年課 青少年会館
事業名称	青少年会館運営費

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 施設の利用状況	貸し出し枠数に比して、利用ニーズは限定的であり、施設利用者が固定化している。	施設の利用状況や利用ニーズのほか、主催事業の内容や実施方法等を精査し、将来的な施設のあり方と改修方法等について検討する。
2 事業の実施状況	青少年会館で実施する主催事業について、公民館などでも、ほぼ同様のものがあり、独自性が低い。	
3 施設の老朽化	施設の老朽化が進んでおり、将来的な事業継続のためには、今後、多額の費用を伴う改修が必要な状況にある。	

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目	課題	今後の方向性
1 施設の利用状況	-	-
2 事業の実施状況	-	-
3 施設の老朽化	-	-